感染対策 さらに前へ 日本共産党

■検査センター・コロナ専用病床　フル稼働

市検査センターは12月20日時点で380件超の検査に対応し、週２日、検査の最前線に立ち、民間医療機関・スタッフの奮闘が続く専用病床（10床）もフル稼働。

さらに、発熱外来も市内11カ所（12月20日現在・未公表）で開設しました。

■感染者集団（クラスター）の防止、自宅待機者へ配食がスタート

保育園や学校、高齢者施設等へのクラスター対策が効果を発揮。市内高齢者施設では、保健所が指定した濃厚接触者６名を除く、感染者周辺の84名に検査を実施。早期の検査・保護・追跡体制を構築しつつあります。

また、自宅療養者に対し、12月から県・市で配食サービスが始まりました。

■感染手当の支給

国民や全国の医療機関等からの要望もあり、医療、介護、障がい者福祉には国から感染手当が支給され、さらに12月から、県費を活用した学童保育支援員（約300人）への感染手当（平均８万円）が支給されることになります。

■保健医療機関との緊密な連携や差別禁止を盛り込んだ『新型コロナ条例』が議会発議で成立

新型コロナウイルスに絡み差別禁止を盛り込んだ条例が成立したのは10月までで20都県市。そのうち流山市は３番目に早く、千葉県内では本市だけ。しかも、保健医療機関との緊密な連携まで行政に求めています。

医療・介護を支えぬく

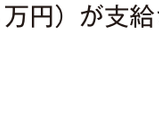
市は４月以降、感染症対策等のため予算を増加、総額47億９千万円余（定額給付金等、国事業除く）にも。その使い道は、教育費25億円（52%）がトップ。次いで福祉等の民生費に約７億６千万円、医療など保健衛生費は６億８千万円、経済対策を含む商工費は４億９千万円に…。そのもとで、党市議団は、医療・介護分野を底上げすべく、総額７億１千万円の追加予算を提言しました。

流山市への提言

- ■地域医療機関強化支援事業（経営損失の一部補填）　5億円
- ■発熱外来者及び救急患者等受入支援事業　3500万円
- ■検査センターや療養施設等送迎事業　3000万円
- ■高齢者施設等従事者へのPCR検査補助事業　1億円
- ■PCR検査拡充事業　4500万円

「2021年を変化の年に」

今年は、10月までに必ず総選挙が。さらに、３月には知事選挙が行われます。消費税10%増税や新型コロナ感染症対策における失政で、安倍首相は突然辞任。菅内閣も支持率が急落しています。国政でも地方でも、「市民と野党の共闘」の勝利をめざして力をあわせましょう。





市内医療機関から状況や要望をお聞きする党市議団

変えよう 命・暮らし守りぬく政治へ



市へ要請を届ける党市議団（左から、いぬい紳一郎議員、植田和子議員、高橋あきら議員、小田桐たかし議員）

流山市加4-1688　TEL／FAX（7157）6140
流山市議会事務局　平和台1-1-1　04（7150）6099
ご意見・ご要望をお寄せください　メールアドレス　giindan@nagareyama-jcp.jp
日本共産党流山市議団


党市議団が実施したハガキアンケート

指定ごみ袋 押しつけヤメテ!

～市民の世論と運動を広げよう～

12月議会は、感染症対策にとどまらず、指定ごみ袋が焦点に。議会前実施したパブリックコメント（市民からの意見募集）に過去最多の件数が寄せられたからです。市民の納得も、ごみ減量の目標もないまま、指定ごみ袋の導入だけが先行…何かあるのでしょうか?!



「勝手に決めるな!」市民世論は明白

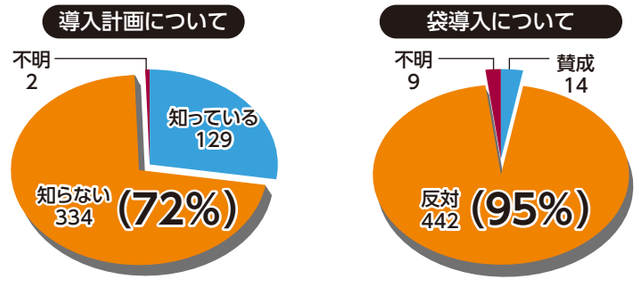
市が行ったパブリックコメントの意見を見ても、ご協力いただいたハガキアンケートの結果を見ても、市民の「指定ごみ袋導入は反対」という意見は明白です。

ところが、議会では『指定ごみ袋の導入延期を求める決議』を否決。市民の怒りがまだまだ届いていないのでしょうか。

「これ以上、負担を増やさないで」

「介護で紙オムツを使っている。たくさんごみ袋を使うから、指定ごみ袋になったらいくらになるのか心配」「公園の樹木から飛んでくる大量の落ち葉の掃除は大きな袋が何枚もいる！」「一人暮らしだから、ごみも少しだけです。市の計画は余計な迷惑です」等々、市民の不安は増すばかり。袋の価格も『市場任せ』のため、ずっと安く抑える保証はありません。市民負担が増えるものを市民の理解無しに強引に導入することは断じて許せません。

党市議団が実施したアンケート（20年11月～12月）



※アンケートへのご協力ありがとうございました。



指定ごみ袋があれば、ルール違反（家庭ゴミ全体の０・５％）はなくなるのでしょうか。

会派	日本共産党				流政会									自由民主党				公明党				市民クラブ			新生令和			
議員名 ○賛成　×反対　－棄権 ※議長は表決に参加しない。	乾 紳一郎	高橋 光	植田 和子	小田桐 仙	坂巻 儀一	渡辺 仁二	野田 宏規	近藤 美保	大塚 洋一	石原 修治	笠原 久恵	森 亮二	青野 直	海老原功一	加藤 啓子	中村 彰男	中川 弘	斉藤 真理	岡 明彦	戸辺 滋	野村 誠	楠山 栄子	西尾 段	森田 洋一	藤井 俊行	菅野 浩考	大野 富生	阿部 治正
感染症対策（医療・介護分野）の強化を求める補正予算修正案	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
医療現場に対する感染症支援交付金の早期支給を求める意見書	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
指定ごみ袋の導入延期を求める決議	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

12月議会ダイジェスト

教育 教員残業を正しく把握



「働き方改革」が問われる中、学校管理者による残業時間の過少報告が発覚。市教委は誤りを認め、実態調査をおこない、再発防止を約束しました。

介護 保険料も利用料も値上げ

制度が始まって20年。市の保険料は、基準額で当初月額2,691円から現在5,280円と倍増。さらに来年度には5,740円へと値上げする計画です。日本共産党は、基金を全額取り崩し、値上げを凍結するよう提案しました。

介護事業所の人手不足は慢性化し、コロナ禍のもと倒産も過去最多と深刻です。事業の維持・継続のためには公費による財政支援の拡充が必要です。

経済 固定資産税減税を

「市のテナント支援協力金や国の家賃給付など受けられない自宅でお店等を営んでいる事業者にも支援をしてほしい」「感染症患者を受け入れるために病床を半分以下に減らした。固定資産税も減免してほしい」などの要望を市や国へ届けるとともに、「融資」に固執する姿勢を批判し、市独自のテイクアウト支援なども提案しています。

平和 核兵器禁止条約の締結を

１月22日に発効する「核兵器禁止条約」。ヒバクシャ先頭に、国際世論と運動が、歴史的局面を切り開きました。井崎市長も「歓迎の意」を示しました。

